

2024年9月12日

## 通貨ニュース

### メキシコ: 司法改革法案が上下院を通過

メキシコ上院は現地時間9月10日の深夜から11日の未明(日本時間の11日15時前後)にかけて、司法改革法案の可決を決定した。本稿では、議会の動向、および市場の反応を簡単にレビューしたい。また、以下の内容は、日本時間12日の午前5時時点での入手可能な情報に基づいています。

今回可決された司法改革法案は、9月の新国会招集後すぐさまに下院で審議にかけられ、異例の速度で可決に至り、上院での審議に回されていました。改憲には上下院の双方で3分の2の賛成が必要であり、与党国民再生運動(MORENA)は上院であと1票集めればそれを実現しうることは、過去の『通貨ニュース』(\*)でも指摘した。

かかる中、現地時間10日の朝、野党上院議員の1名が司法改革法案に賛成票を投じることを表明した。上院通過が確実視される中、従前から行われていたデモは過激さを増し、一部では警察当局との衝突も発生したようだ。デモ隊の議事堂への乱入などもあり、審議は中断を強いられる場面もあったが、最終的には86対41の評決(棄権1)で、司法改革法案の可決に至った。

法案通過が伝えられた直後のMXN相場は、それほど大きな反応を示してはいなかった。MORENAが上院で+1の賛成票を獲得しているのではないか、といった疑惑は以前から燐ぶつていただけに、実際のところそれほどサプライズでもなかつたのだろう。とはいえ、米金利低下とドル売りの流れの中で、多くの新興国通貨は買い戻しが目立っていた環境下、MXNが劣後したことは事実だ。司法改革法案にまつわる話題が重しになっていた側面は大きいだろう。日本時間の11日15時30分頃にはMXNは上昇が目立ち、ブルームバーグも司法改革法案可決と関連付けるような記事を配信したが、筆者はそのような動きとは認識していない。同時間帯の金融市场の動きを確認すると、米株先物の上昇、および円の戻り売りが目立っていた。市場心理が改善する中で、MXNが買い戻されただけと解釈するほうが、より自然だろう。

今後に関しては、地方議会などの承認を得る必要があるものの、上下院での承認に比べればそのハードルは低く、正式に立法化される運びとなろう。改めて法案の概要を説明すると、最高裁判事を含めた裁判員の公選制が柱となっている。オブラドール現大統領(アムロ、任期は9月末まで)の人気は非常に高く、公選制によって司法独立性が失われる、との懸念がメキシコ内外で高まっているのが現状だ。そのほか、任期の短期化、基準要件の緩和化なども含まれており、いずれも司法の独立性および権威を脅かす可能性が指摘されている。判事選出にかかる選挙は、2025年、2027年に行われる予定だ。

投資家の懸念が燐ぶり続けることは想像に容易く、当然MXNにとってネガティブな材料である。今後は、シェインバウム政権への移行を経て、司法制度に関し実際にどのような運用がなされるのか、そして隣国との関係性がどうなるかを注視する必要がある。シェインバウム氏はアムロ氏に比べれば稳健な姿勢

金融市場部  
マーケット・エコノミスト  
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

が目立つだけに、司法の独立性が喪失するような事態は避けられる可能性もある。もっとも、シェインバウム氏がアムロ人気に押される格好で大統領選挙を大勝した経緯もあり、アムロ政権の「レガシー」に配慮せざるを得ない、といった事情も無視できない。そして、隣国との関係性はより喫緊の課題だろう。司法制度改革に関連し、米国、カナダとの関係性が冷え込んでいることは、過去の『通貨ニュース』(\*)で詳細に述べた。今回の上院通過後、本稿執筆時点にかけて両国政府高官から目立った発言等は確認されないものの、両国とも当然ながら良い顔はしないだろう。

米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の見直しに向けた議論はすでに始まっており、司法制度改革が議論の足を引っ張ることは必至である。加えて、周知の通り、メキシコと米国は移民問題でも多くの障害を抱えている。これらの状況に照らしても、急ピッチでの司法制度改革は、メキシコにとって「高くつく」可能性は相応に高いだろう。USMCA の下で稼ぐ対米貿易黒字、および在米のメキシコ人移民(不法移民も含む)から送金される仕送りが MXN の需給を支えている側面も無視できないだけに、もし隣国との関係性がさらに悪化する場合、MXN 安のさらなる進展も警戒する必要があろう。

実際、米大手格付会社のアナリストは 11 日、司法制度改革自体が格付に影響を与えることはない、前置きをしつつも、投資環境や財政状況にマイナスな影響があるかは注視する、とのコメントを残している。エブラルド・メキシコ経済相は「司法制度改革に關し、投資を危険に晒すような部分はない」と市場の懸念を一蹴しているが、既に海外の大手企業がメキシコへの投資を再考していることからも、投資環境が悪化していることは否定し難い事実である。

\*詳細は、8月29日発行の通貨ニュース、『メキシコ:Banxico の金融政策動向、およびメキシコの司法改革について』をご覧ください。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。